事務事業名	小学校施設設備整備事業(単独)		所属部局	教育委員会	単位番号	12077
	☐ 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	樋口敏明
			所属担当	教育施設担当	担当者名	手塚千広
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 1 0 0 2 0 3 0 2 0 0 4	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金		
施策	37	学校施設の整備充実				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠			
事業の内容・概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市立小学校(15校)の既存する施設及び設備について、経年劣化等に伴う修繕や改修、設備の更新を行い、学校施設の耐久性を向上し、安全で快適な教育環境を提供するとともに、施設整備に伴う現場監理業務を行う。 (H22に計画する事業については、H21きめ細かな臨時交付金事業に前倒して計上、H22に明許繰越して実施)		事業費の主な内訳 (22年度) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 5 手数料 1,040 設計監理及び測量委託料 329 既存施設(建物)改造工事 2,803 計 4,177			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	明許繰越し事業の施工及び施設台帳管理
23年度活動予定	既存施設及び設備の維持改修、施設台帳管理
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
校舎、屋内運動場、屋外プール、グラウンド	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	
経年劣化に伴う維持改修、危険箇所の是正	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安全な耐久性の向上	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設施工数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 既存施設数	棟
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 箇所数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 要望数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			国庫支出金	千円						
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円		31,908	4,177	49,062	72,382	30,000	30,000	155,508	
事業費計(A)	千円		31,908	4,177	49,062	72,382	30,000	30,000	155,508	
正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4	4	24	
延べ業務時間	時間		3,200	4,200	3,200	3,200	3,200	3,200	20,200	
人件費計(B)	千円		14,275	18,736	12,678	12,678	12,678	12,678	80,032	
(A)+(B)	千円		46,183	22,913	61,740	85,060	42,678	42,678	235,540	
活動指標	件		5.0	1.0	3.0	15.0	10.0	10.0		
対象指標	棟		46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	276.0	
成果指標	件		5.0	1.0	3.0	15.0	15.0	15.0	44.0	
上位成果指標	件		150.0	150.0	120.0	90.0	75.0	75.0	660.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	学校施設として整備されてから維持管理等が始まった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	計画的に耐震化は図られたが、経年劣化による大規模改修が必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	児童、教職員、保護者より、安全性を最優先に維持管理が望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	経済対策交付金を活用し、計画的に実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	学校管理者自らによる具体的な施設状況点検を実施し、ヒアリングにおいて精査を図った。

事務事業名	小学校施設設備整備事業(単独)	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 耐震性を含め向上
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育施設に係る経費である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 義務教育施設である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状把握を高め、専門知識による施設管理を徹底し、緊急度合いを優先させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <small>財務会計上において、中学校予算であるため</small> ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <small>義務教育施設である。</small> ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 <small>義務教育施設である。</small>
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 <small>創意工夫によりコストの削減に努めるが、経年劣化によるコストの増加は否めない。</small>
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 <small>創意工夫によりコストの削減に努めるが、経年劣化によるコストの増加は否めない。</small>
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 <small>なし</small>

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市内小学校施設については、耐震化を最優先に改築や補強整備を行ってきたが、今後も経年劣化等による施設及び設備の修繕や改修が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> <small>※ 廃止・休止の場合は記入不要</small>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① 専門組織への年間委託 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 市内業者への委託範囲(工種による区分にすべきか否か) ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑫																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑫																					